

平成29事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		453,849,090,001
有価証券		5,000,000,000
たな卸資産		
貯蔵品	425,736,785	425,736,785
前渡金		47,437,526,925
前払費用		224,019,100
未収収益		29,981,177,533
未収入金		5,350,926,553
貸付金	12,005,003,608,497	
貸倒引当金	△ 171,804,355,614	11,833,199,252,883
開発投融資短期貸付金	28,500,000	
貸倒引当金	△ 11,000	28,489,000
移住投融資短期貸付金	841,177	
貸倒引当金	△ 172,008	669,169
仮払金		35,720,902
立替金		2,395,553
差入保証金		23,686,000,000

流動資産合計

12,399,221,004,404

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		45,145,740,639
減価償却累計額	△ 19,240,493,816	
減損損失累計額	△ 664,850,656	25,240,396,167
構築物	1,665,030,199	
減価償却累計額	△ 1,107,581,277	
減損損失累計額	△ 11,670,468	545,778,454
機械装置	404,948,396	
減価償却累計額	△ 194,003,944	
減損損失累計額	△ 102,287,680	108,656,772
車両運搬具	2,412,278,060	
減価償却累計額	△ 1,417,517,298	994,760,762
工具器具備品	2,699,560,009	
減価償却累計額	△ 1,375,659,563	1,323,900,446
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	21,001,398,846
建設仮勘定		30,345,736
有形固定資産合計		49,245,237,183

2 無形固定資産

商標権		1,888,328
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		4,523,120,182
ソフトウェア仮勘定		2,445,203,475
無形固定資産合計		6,971,998,885

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,701,414,283
関係会社株式		43,545,746,439
金銭の信託		32,551,007,158
開発投融資長期貸付金	117,500,000	
貸倒引当金	△ 16,500	117,483,500
移住投融資長期貸付金	22,821,735	
貸倒引当金	△ 20,800,029	2,021,706
長期入植地割賦元金	198,085	
貸倒引当金	△ 198,085	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	11,608,735,000
開発投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511	
貸倒引当金	△ 117,081,101	45,284,410
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691	
貸倒引当金	△ 363,777,691	0
長期前払費用		90,687,428
差入保証金		2,173,453,637
投資その他の資産合計		94,835,833,561

固定資産合計

151,053,069,629

資産合計

12,550,274,074,033

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		20,100,863,243	
無償資金協力事業資金		164,070,903,372	
預り寄附金		389,028,937	
1年以内償還予定債券		20,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000	
未払金		23,770,331,286	
未払費用		6,024,410,513	
金融派生商品		14,786,306,427	
リース債務		234,577,064	
前受金		1,045,145	
預り金		2,086,828,639	
前受収益		29,500,912	
引当金			
賞与引当金	299,206,990		
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645	
仮受金		254,426,598	
流動負債合計			412,824,918,781

II 固定負債

資産見返負債		5,208,162,662	
債券		683,132,300,000	
債券発行差額	△	511,988,015	
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000	
長期リース債務		347,622,790	
長期預り金		3,604,660,856	
退職給付引当金		4,203,029,335	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,457,664,283,628

負債合計

2,870,489,202,409

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,037,407,840,510	8,099,860,283,171	
資本金合計			8,099,860,283,171

II 資本剰余金

資本剰余金	△	979,385,259	
損益外減価償却累計額	△	19,196,644,966	
損益外減損損失累計額	△	10,201,839	
損益外利息費用累計額	△	7,189,037	
資本剰余金合計			△ 20,193,421,101

III 利益剰余金

1,649,922,723,646

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		825,870,545	
繰延ヘッジ損益	△	50,630,584,637	
評価・換算差額等合計			△ 49,804,714,092

純資産合計

9,679,784,871,624

負債純資産合計

12,550,274,074,033

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028	
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884	
国内連携事業関係費	18,665,968,996	
実施基盤強化関係費	3,814,352,709	
事業支援関係費	38,069,811,030	
有償資金協力業務関係費	94,049,418,878	
無償資金協力事業費	90,151,518,954	
施設整備費	10,501,828	
受託経費	196,644,578	
寄附金事業費	35,981,241	
減価償却費	587,273,238	323,297,757,364

一般管理費

8,585,574,614

財務費用

外国為替差損	347,505,507	347,505,507
--------	-------------	-------------

雑損

2,529,667

経常費用合計

332,233,367,152

経常収益

運営費交付金収益		132,493,969,563
有償資金協力業務収入		171,700,720,597
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954
受託収入		

国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407	
------------------	-------------	--

他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257
-------------	-----------	-------------

開発投融資収入		883,222
---------	--	---------

入植地事業収入		218,580
---------	--	---------

移住投融資収入		1,657,019
---------	--	-----------

寄附金収益		35,981,241
-------	--	------------

施設費収益		10,501,828
-------	--	------------

貸倒引当金戻入		49,063,830
---------	--	------------

資産見返負債戻入		574,840,142
----------	--	-------------

財務収益

受取利息	275,788,469	275,788,469
------	-------------	-------------

雑益		5,533,301,551
----	--	---------------

償却債権取立益		19,878,116
---------	--	------------

経常収益合計		401,044,240,369
--------	--	-----------------

経常利益		68,810,873,217
------	--	----------------

臨時損失

固定資産除却損		95,661,472
---------	--	------------

固定資産売却損		4,055,538
---------	--	-----------

国庫納付金		610,718,937
-------	--	-------------

厚生年金基金代行返上損	76,771,497	787,207,444
-------------	------------	-------------

臨時利益

資産見返負債戻入		59,016,015
----------	--	------------

固定資産売却益	37,570,963	96,586,978
---------	------------	------------

当期純利益

68,120,252,751

前中期目標期間繰越積立金取崩額

15,371,787,318

当期総利益

83,492,040,069

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 134,815,098,867
	無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
	受託経費支出	△ 196,634,977
	貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,405,795,000
	利息の支払額	△ 28,807,382,166
	人件費支出	△ 21,351,758,848
	その他の業務支出	△ 78,552,606,751
	運営費交付金収入	154,315,760,000
	無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
	受託収入	290,736,033
	貸付金利息収入	142,497,012,294
	入植地事業収入	△ 240,532
	利息収入	211,981
	割賦元金	△ 452,513
	寄附金収入	15,331,595
	貸付金の回収による収入	774,112,730,179
	財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
	債券の発行による収入	114,429,196,331
	貸付手数料収入	2,958,736,026
	その他の業務収入	32,409,688,933
	小計	35,387,225,781
	利息及び配当金の受取額	19,593,366,674
	国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,588,965,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 6,786,202,509
	固定資産の売却による収入	102,160,209
	貸付金の回収による収入	48,670,306
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
	投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
	関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
	関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
	定期預金の預入による支出	△ 351,802,949,000
	定期預金の払戻による収入	345,411,041,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 455,100,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	550,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	61,984,038,941
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 217,210,483
	政府出資の受入による収入	45,180,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
	財務活動によるキャッシュ・フロー	44,352,070,580
IV	資金に係る換算差額	△ 1,390,638,466
V	資金増加額（又は△減少額）	151,534,436,687
VI	資金期首残高	289,329,975,314
VII	資金期末残高	440,864,412,001

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	323,297,757,364	
一般管理費	8,585,574,614	
財務費用	347,505,507	
雑損	2,529,667	
固定資産除却損	95,661,472	
固定資産売却損	4,055,538	
国庫納付金	610,718,937	
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	333,020,574,596

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597	
受託収入	△ 195,917,257	
開発投融资収入	△ 883,222	
入植地事業収入	△ 218,580	
移住投融资収入	△ 1,657,019	
寄附金収益	△ 35,981,241	
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830	
財務収益	△ 275,788,469	
雑益	△ 5,533,301,551	
償却債権取立益	△ 19,878,116	
固定資産売却益	△ 37,570,963	△ 177,850,980,845
業務費用合計		155,169,593,751

II 損益外減価償却相当額

1,249,821,872

III 損益外除売却差額相当額

30,387,406

IV 引当外賞与見積額

52,133,990

V 引当外退職給付増加見積額

△ 314,264,945

VI 機会費用

政府出資等の機会費用

3,624,689,213

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 610,718,937

VIII 行政サービス実施コスト

159,201,642,350

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（3）と同じ方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

		組 営 前		組 営 後		(単位：円)	
経常費用							
業務費							
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996		
	無償資金協力関係費	306,662,973		国内連携事業関係費	19,215,439,001		
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070		民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095		
	海外移住関係費	360,261,588		実施基盤強化関係費	3,856,503,104		
	災害援助等協力関係費	600,474,741		事業支援関係費	37,950,207,088		
	人材養成確保関係費	1,476,575,107					
	援助促進関係費	22,118,410,639					
	事業附帯関係費	7,069,769,946					
	事業支援関係費	28,996,345,250					
	有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
	無償資金協力事業費	79,245,955,630		無償資金協力事業費	79,245,955,630		
	施設整備費	9,351,720		施設整備費	9,351,720		
	受託経費	254,656,876		受託経費	254,656,876		
	寄附金事業費	16,856,587		寄附金事業費	16,856,587		
	減価償却費	488,916,671		減価償却費	488,916,671		
						792,017,301	
一般管理費		3,451,497,201		一般管理費	3,459,479,900	△ 792,017,301	
財務費用	外国為替差損	90,309,286		財務費用	90,309,286	0	
雑損		2,348,975		雑損	2,348,975	0	
	経常費用合計	346,050,448,286		経常費用合計	346,050,448,286	0	
経常収益	経常収益合計	432,401,041,930		経常収益	432,401,041,930	0	
	経常利益	86,350,593,644			経常利益	86,350,593,644	0
臨時損失		66,186,438		臨時損失	66,186,438	0	
臨時利益		24,196,384,315		臨時利益	24,196,384,315	0	
当期純利益		110,480,791,521		当期純利益	110,480,791,521	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340		前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340	0	
当期総利益		110,982,161,861		当期総利益	110,982,161,861	0	

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 100,000,000,000 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

15,811,396,073 円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,129,848,190 円

4. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,851,729,728,648 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 29 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は288,852,416,647 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	453,849,090,001 円
定期預金	△12,984,678,000 円
資金の期末残高	440,864,412,001 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	581,007,146 円

3. 国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第 3 期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 23,139,129 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
(2) 投資有価証券			

その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
(4) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
(5) 債券(1年以内償還予定を含む)	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

*負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,122,310,281
関係会社株式 * 1	43,545,746,439
金銭の信託 * 2	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	39,128,868,161
勤務費用	1,355,711,535

利息費用	177,295,603
数理計算上の差異の当期発生額	△527,400,479
退職給付の支払額	△1,289,390,548
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,446,869,600
期末における退職給付債務	30,476,146,712

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	18,687,348,988
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	403,806,610
事業主からの拠出額	524,422,172
退職給付の支払額	△419,340,348
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,812,448,158
期末における年金資産	10,461,721,304

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	13,087,577,378
年金資産	△10,461,721,304
積立型制度の未積立退職給付債務	2,625,856,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,388,569,334
小計	20,014,425,408
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,355,711,535
利息費用	177,295,603
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△931,207,089
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	601,800,049
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	365,578,558

(注) 臨時損失及び行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,709,760円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,439,248円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	55,082,302円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は22,207,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、83,514,247,517円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当機構に留保された資金

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937 円

2. 不要財産となった理由

第3期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第31条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

3. 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

4. 国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937 円、平成29年11月27日

5. 減資額：なし

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、33,182,763,215 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	5,058,198,966	528,264,813	211,863,387	5,374,600,392	1,502,355,602	210,222,040	664,850,656	0	3,207,394,134
	構 築 物	230,638,359	2,397,600	0	233,035,959	72,191,925	15,641,902	11,670,468	0	149,173,566
	機 械 装 置	297,979,649	36,800,485	0	334,780,134	134,535,075	15,245,811	102,287,680	0	97,957,379
	車 両 運 搬 具	2,382,854,510	178,575,946	204,055,307	2,357,375,149	1,368,104,678	214,434,999	0	0	989,270,471
	工 具 器 具 備 品	2,183,898,203	638,274,805	604,598,543	2,217,574,465	1,098,600,735	338,200,951	0	0	1,118,973,730
	計	10,153,569,687	1,384,313,649	1,020,517,237	10,517,366,099	4,175,788,015	793,745,703	778,808,804	0	5,562,769,280
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033
	構 築 物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888
	機 械 装 置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393
	車 両 運 搬 具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291
	工 具 器 具 備 品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736
	計	27,279,111,517	42,618,391	190,077,714	27,131,652,194	0	0	6,099,907,612	0	21,031,744,582
有形固定資産合計	建 物	44,888,747,836	676,654,732	419,661,929	45,145,740,639	19,240,493,816	1,420,919,446	664,850,656	0	25,240,396,167
	構 築 物	1,670,868,144	2,397,600	8,235,545	1,665,030,199	1,107,581,277	52,735,057	11,670,468	0	545,778,454
	機 械 装 置	368,806,081	36,800,485	658,170	404,948,396	194,003,944	16,256,935	102,287,680	0	108,656,772
	車 両 運 搬 具	2,439,005,773	178,575,946	205,303,659	2,412,278,060	1,417,517,298	214,434,999	0	0	994,760,762
	工 具 器 具 備 品	2,691,099,241	638,274,805	629,814,037	2,699,560,009	1,375,659,563	339,221,138	0	0	1,323,900,446
	土 地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846
	建 設 仮 勘 定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736
	計	79,337,638,592	1,575,321,959	1,453,751,054	79,459,209,497	23,335,255,898	2,043,567,575	6,878,716,416	0	49,245,237,183
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	8,175,889	0	0	8,175,889	6,287,561	382,655	0	0	1,888,328
	ソ フ ト ウ ェ ア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182
	計	298,193,931	4,516,541,634	0	4,814,735,565	289,727,055	254,740,667	0	0	4,525,008,510
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475
	計	989,647,664	1,862,517,240	403,683,329	2,448,481,575	0	0	1,491,200	0	2,446,990,375
無形固定資産合計	商 標 権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,427,111	382,655	0	0	1,888,328
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソ フ ト ウ ェ ア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475
	計	1,288,981,145	6,379,058,874	403,683,329	7,264,356,690	290,866,605	254,740,667	1,491,200	0	6,971,998,885
投資その他の資産	長 期 性 預 金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0
	投 資 有 価 証 券	2,645,877,928	2,837,572,842	782,036,487	4,701,414,283	0	0	0	0	4,701,414,283
	関 係 会 社 株 式	43,634,338,940	1,523,291,750	1,611,884,251	43,545,746,439	0	0	0	0	43,545,746,439
	金 銭 の 信 託	15,511,130,579	17,467,083,094	427,206,515	32,551,007,158	0	0	0	0	32,551,007,158
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△73,483,682,562	△1,970,466,677	0	△75,454,149,239	0	0	0	0	△75,454,149,239
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権 、 再 生 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権 、 再 生 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691
	入 植 地 割 賦 元 金 に 係 る 破 産 債 権 、 再 生 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 (固 定)	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0	
長 期 前 払 費 用	259,924,028	12,518,265	181,754,865	90,687,428	0	0	0	0	90,687,428	
差 入 保 証 金	2,271,906,959	62,526,027	160,979,349	2,173,453,637	0	0	0	0	2,173,453,637	
計	78,179,768,075	19,977,809,711	3,321,744,225	94,835,833,561	0	0	0	0	94,835,833,561	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,499,480,261	5,499,480,261	△ 7,012,897			
サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	18,052,897,847	7,269,880,619	0			
カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0			
WASSHA株式会社	300,000,000	42,937,275	42,937,275	△ 31,948,117			
JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,184,914,499	3,230,708,000	△ 96,575,658			
計	48,210,915,461	55,155,584,227	43,545,746,439	△ 135,536,672			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	1,579,104,002	1,579,104,002	0	△ 61,958,069	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	220,924,800	0	2,044,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	286,486,200	0	△ 34,886,700	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	989,911,382	-	944,139,252	2,490,148	△ 50,615,533	
	Asia Climate Partners L.P.	1,471,576,969	-	1,285,446,496	△ 118,468,037	△ 111,243,861	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	407,312,438	-	385,313,532	△ 58,293,203	△ 5,622,175	
計	5,050,115,761	1,579,104,002	4,701,414,283	△ 174,271,092	△ 262,281,538		
貸借対照表 計上額合計				48,247,160,722		△ 262,281,538	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			回収額等	その他			
一般勘定 ※	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
	移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
	入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
	小 計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
	移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
	入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
	小 計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
	計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	
	有償資金 協力勘定	貸付金	11,661,979,711,338	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,005,003,608,497
		破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
		計	11,749,042,595,577	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,092,066,492,736

※当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものです。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,740,318,931,000	402,600,000,000	231,405,795,000	1,911,513,136,000 (150,179,140,000)	0.838	2018年6月 ～2042年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
小計	480,000,000,000	60,000,000,000	0	540,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	1,559,400,000 []	2,554,800,000 []	52,295,200,000 [500,000,000ドル] ()	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	0	58,003,000,000 [500,000,000ドル]	4,470,900,000 []	53,532,100,000 [500,000,000ドル] ()	2.750	2027年4月	
小計	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]	59,562,400,000 [500,000,000ドル]	7,025,700,000 []	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル] ()			
計	590,595,600,000	119,562,400,000	7,025,700,000	703,132,300,000 (20,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,404,876	299,206,990	284,404,876	0	299,206,990	
偶発損失引当金	13,148,734,498	10,543,916,447	18,546,645	13,075,754,645	10,598,349,655	
計	13,433,139,374	10,843,123,437	302,951,521	13,075,754,645	10,897,556,645	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	銀行保証 33,000,000円 連帯保証 84,500,000円 担保(国債)提供 162,365,511円
破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
(開発投融資計)	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
(移住投融資計)	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
(入植地割賦元金計)	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,661,979,711,338	343,023,897,159	12,005,003,608,497	165,531,067,974	6,273,287,640	171,804,355,614	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	73,483,682,562	1,970,466,677	75,454,149,239	
計	11,749,042,595,577	343,023,897,159	12,092,066,492,736	239,014,750,536	8,243,754,317	247,258,504,853	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,217,062,313	227,543,127	2,044,614,631	6,399,990,809	
退職一時金に係る債務	3,682,599,530	151,710,572	182,710,542	3,651,599,560	
確定給付企業年金に係る債務	4,534,462,783	75,832,555	1,861,904,089	2,748,391,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,924,343,287	211,293,773	1,938,675,586	2,196,961,474	
退職給付引当金	4,292,719,026	16,249,354	105,939,045	4,203,029,335	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	7	200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
一般勘定	資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661		
		計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661		
	資本剰余金	資本剰余金						
		施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加	
		運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減	
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
		損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等	
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390		
		基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774		
		計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259		
		損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等	
		計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966		
		損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839		
		計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839		
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037		
		差 引 計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101		
	有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,992,227,840,510	45,180,000,000	0	8,037,407,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金（一般勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

2 目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計	15,371,787,318	

3 準備金（有償資金協力勘定）の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,472,558,065,095	74,363,358,892	0	1,546,921,423,987	平成28年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計	132,493,969,563	132,189,979,892	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金：6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金：497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金：7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
計	20,100,863,243

○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。

○翌事業年度への繰越額はありませぬ。

○翌事業年度への繰越額はありませぬ。

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	238,656	13	13,182	4
職員	20,186,062	1,950	915,420	96
計	20,424,718	1,963	928,602	100

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

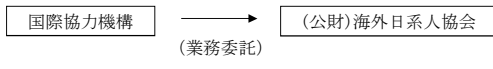
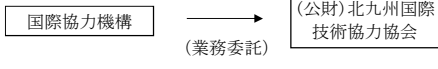
(19) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会進歩支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数12名 理事長 濱田 康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)はまなす財団 (業務委託)
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,189,589,125 円	・その他の収益 100,754,384 円
○費用	○費用 3,204,977,035 円	○費用 94,976,810 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 55,206,713 円
○費用	○費用 0 円	○費用 124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	-	698,408,189 円
当期支出合計額	-	696,772,619 円
当期収支差額	-	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 342,596,300円、未収入金 654,324円	未払金 7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 2,778,128,804 円 (うちJICA取引額 1,211,754,237 円 43.6 %) 競争契約 (931,276,595 円 76.9 %) 企画競争・公募 (47,593,717 円 3.9 %) 競争性のない随意契約 (232,883,925 円 19.2 %)	総事業収入 47,272,935 円 (うちJICA取引額 26,366,729 円 55.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,366,729 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長 山田 啓二	役員数11名 理事長 古野 英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 32,700,000 円
・その他の収益	・その他の収益 441,496,151 円	・その他の収益 161,387,573 円
○費用	○費用 437,531,121 円	○費用 208,230,033 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 14,553,093円、未収入金 110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 430,390,667 円 (うちJICA取引額 211,537,711 円 49.2 %) 競争契約 (99,254,632 円 46.9 %) 企画競争・公募 (21,695,042 円 10.3 %) 競争性のない随意契約 (90,588,037 円 42.8 %)	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 123,100,912 円 79.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (123,100,912 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数18名 会長 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際民事法センター (業務委託)	国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 94,505,565 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 94,702,905 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 △ 2,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 24,535,343円	未払金 2,235,012円、未収入金 1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 72,701,356 円 (うちJICA取引額 72,701,356 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (72,701,356 円 100.0 %)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 66,554,537 円 81.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,554,537 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数16名 会長 林 茂樹	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債	28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高	201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 74,324,918 円	・その他の収益 837,293,400 円
○費用	○費用 87,977,058 円	○費用 717,691,901 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 14,523,885 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 34,457,415 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 95,939,877円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 38,722,275 円 (うちJICA取引額 25,013,281 円 64.6 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (25,013,281 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 821,656,087 円 (うちJICA取引額 505,430,622 円 61.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (505,430,622 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

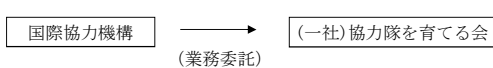
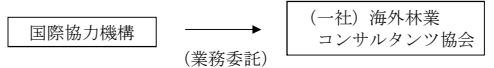
注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタント企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆社 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタント協会 (業務委託)
資産	4,693,774 円	112,048,491 円
負債	11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高	△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益 124,706,411 円	・その他の収益 71,658,587 円
○費用	○費用 129,284,163 円	○費用 106,953,181 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 339,046円	未収入金 527,007円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 122,272,488 円 (うちJICA取引額 86,127,259 円 70.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (86,127,259 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 40,087,718 円 (うちJICA取引額 40,087,718 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (40,087,718 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

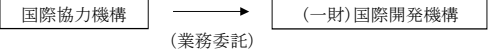
注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)																			
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153		一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216																			
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業																			
役員氏名	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)		役員数 11名 会長 小澤 普照																			
関連公益法人等とJICAの取引の関連図																						
資産	62,194,673 円		158,170,880 円																			
負債	11,151,178 円		102,183,155 円																			
正味財産期首残高	51,147,781 円		64,923,228 円																			
当期正味財産増減額																						
一般正味財産の部																						
○収益			○収益																			
・受取補助金等	3,000,000 円		・受取補助金等 22,950,000 円																			
・その他の収益	125,311,702 円		・その他の収益 280,146,846 円																			
○費用	128,415,988 円		○費用 312,032,349 円																			
指定正味財産増減の部																						
○収益			○収益																			
・受取補助金等	0 円		・受取補助金等 0 円																			
・その他の収益	0 円		・その他の収益 0 円																			
○費用	0 円		○費用 0 円																			
正味財産期末残高	51,043,495 円		55,987,725 円																			
当期収入合計額	-		303,096,846 円																			
当期支出合計額	-		307,352,732 円																			
当期収支差額	-		△ 4,255,886 円																			
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし																			
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 25,044,164円		該当なし																			
債務保証の明細	該当なし		該当なし																			
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 112,210,756 円 (うちJICA取引額 83,881,257 円 74.8 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(83,881,257 円</td> <td>100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> </table>		競争契約	(83,881,257 円	100.0 %)	企画競争・公募	(0 円	0.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)	総事業収入 278,897,332 円 (うちJICA取引額 245,587,557 円 88.1 %) <table border="0"> <tr> <td>競争契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募</td> <td>(245,587,557 円</td> <td>100.0 %)</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>(0 円</td> <td>0.0 %)</td> </tr> </table>		競争契約	(0 円	0.0 %)	企画競争・公募	(245,587,557 円	100.0 %)	競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)
競争契約	(83,881,257 円	100.0 %)																				
企画競争・公募	(0 円	0.0 %)																				
競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)																				
競争契約	(0 円	0.0 %)																				
企画競争・公募	(245,587,557 円	100.0 %)																				
競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)																				

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長 水口 典一	役員数8名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	45,047,958 円	805,702,482 円
負債	599,923 円	90,804,349 円
正味財産期首残高	38,545,897 円	717,887,499 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,450,000 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 44,592,705 円	・その他の収益 263,834,882 円
○費用	○費用 44,140,567 円	○費用 267,824,248 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	44,448,035 円	714,898,133 円
当期収入合計額	50,042,705 円	-
当期支出合計額	44,130,266 円	-
当期収支差額	5,912,439 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 27,497,880円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 26,969,674 円 64.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (21,349,878 円 79.2 %) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 20.8 %)	総事業収入 256,407,261 円 (うちJICA取引額 152,213,916 円 59.4 %) 競争契約 (7,778,938 円 5.1 %) 企画競争・公募 (143,529,000 円 94.3 %) 競争性のない随意契約 (905,978 円 0.6 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
業務概要	(1) 法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2) 国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3) 国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4) 第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5) 開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6) 第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7) その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2) 航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3) 航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4) 航路標識に関する国際協力 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長 磯村 保	役員数19名 代表理事 伊藤 良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (一財)日本航路標識協会 (業務委託)
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 32,067,945 円	・その他の収益 259,842,219 円
○費用	○費用 55,068,159 円	○費用 278,045,001 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	-
当期支出合計額	55,068,159 円	-
当期収支差額	△ 23,000,214 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 30,172,268 円 (うちJICA取引額 26,180,243 円 86.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,180,243 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 252,665,455 円 (うちJICA取引額 23,293,440 円 9.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,293,440 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的なテーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 181,384,966 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 228,082,268 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	-	339,593,123 円
当期支出合計額	-	298,860,132 円
当期収支差額	-	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	未払金 28,633,120円、未収入金 3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 180,070,066 円 (うちJICA取引額 121,423,836 円 67.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (121,423,836 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 339,548,241 円 (うちJICA取引額 146,883,984 円 43.3%) 競争契約 (79,110,960 円 53.9%) 企画競争・公募 (67,773,024 円 46.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550		特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	
業務概要	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業		(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	
役員氏名	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ		役員数7名 会長 下地 邦輝	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	56,709,617 円		26,063,436 円	
負債	49,660,371 円		9,048,940 円	
正味財産期首残高	789,950 円		15,902,355 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	7,049,246 円		17,014,496 円	
当期収入合計額	120,040,006 円		41,361,493 円	
当期支出合計額	113,780,710 円		40,249,352 円	
当期収支差額	6,259,296 円		1,112,141 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 917,424円		未収入金 1,905,189円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 54,800,224 円		総事業収入 41,259,832 円	
	(うちJICA取引額 46,467,864 円 84.8 %)		(うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %)	
	企画競争・公募 (46,467,864 円 100.0 %)		企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0 %)	
	競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 代表理事 中田 豊一	役員数6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)ムラのミライ (業務委託)	国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	8,303,404 円	17,929,133 円
負債	6,734,471 円	0 円
正味財産期首残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収入合計額	60,437,254 円	45,479,670 円
当期支出合計額	60,830,419 円	41,524,758 円
当期収支差額	△ 393,165 円	3,954,912 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 2,438,640円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 31,842,712 円 (うちJICA取引額 20,170,130 円 63.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,170,130 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 45,220,681 円 (うちJICA取引額 27,718,898 円 61.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,718,898 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)	役員数17名 会長 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 9,643,320円、未収入金 162,627円	未払金 1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 104,653,133 円 (うちJICA取引額 104,177,411 円 99.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (104,177,411 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 39,297,449 円 (うちJICA取引額 35,960,155 円 91.5 %) 競争契約 (25,947,053 円 72.2 %) 企画競争・公募 (10,013,101 円 27.8 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	6,046,808,639円	-
負債	55,090,058円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	967,818,581円	-
営業収入	787,559,723円	-
経常損益	664,173,457円	-
当期損益	584,207,485円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	626,193,381円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 内田 勤 (国際協力機構 資金・管理部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	58,324,058,941円	85,328,316,399円
負債	751,585,925円	27,585,293,967円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,287,073,016円	43,543,022,432円
営業収入	4,725,927,265円	106,612,980,239円
経常損益	3,947,033,486円	21,159,766,768円
当期損益	3,944,072,586円	19,208,446,647円
当期末処分利益(当期末処理損失)	496,606,016円	21,493,022,432円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：496,652,800株 取得価額：25,066,535,300円 貸借対照表計上額：25,066,535,300円(前年度末からの減少額936,094,679円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：7,269,880,619円(前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学(株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPCo[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	28,983,505円
負債	-	707,440,920円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△778,457,415円
営業収入	-	68,307,690円
経常損益	-	△37,393,581円
当期損益	-	△317,238,005円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△778,457,415円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
			日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSMC -- (出資) --> JSMC_PANAMA[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSMC_PANAMA[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産		39,649,607,929円	-
負債		6,453,157,056円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		31,168,039,873円	-
営業収入		64,686,089,359円	-
経常損益		25,442,015,105円	-
当期損益		23,989,073,677円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）		15,017,439,873円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,499,480,261円（前年度末からの減少額7,012,897円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融资
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数4名 Director Christophe Grünig Director Hoa Le Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	274,094,060円	13,153,803,118円
負債	10,745,438円	361,063,211円
資本金	223,500,000円	12,785,773,000円
利益剰余金	△582,651,378円	6,966,907円
営業収入	111,361,854円	549,131,809円
経常損益	△166,824,360円	330,027,680円
当期損益	△195,948,452円	330,027,680円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△582,651,378円	6,966,907円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：42,937,275円（前年度末からの減少額31,948,117円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増加額1,426,716,092円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

注) 上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月29日までの期間の金額である。

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028			72,753,806,028
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884			4,962,479,884
国内連携事業関係費	18,665,968,996			18,665,968,996
実施基盤強化関係費	3,814,352,709			3,814,352,709
事業支援関係費	38,069,811,030			38,069,811,030
有償資金協力業務関係費		94,049,418,878		94,049,418,878
無償資金協力業務費	90,151,518,954			90,151,518,954
施設整備費	10,501,828			10,501,828
受託経費	196,644,578			196,644,578
寄附金事業費	35,981,241			35,981,241
減価償却費	587,273,238			587,273,238
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
外国為替差損	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
経常費用合計	238,183,948,274	94,049,418,878		332,233,367,152
経常収益				
運営費交付金収益	132,493,969,563			132,493,969,563
有償資金協力業務収入		171,700,720,597		171,700,720,597
無償資金協力事業資金収入	90,151,518,954			90,151,518,954
受託収入	195,917,257			195,917,257
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407			192,932,407
他の主体からの受託収入	2,984,850			2,984,850
開発投融资収入	883,222			883,222
入植地事業収入	218,580			218,580
移住投融资収入	1,657,019			1,657,019
寄附金収益	35,981,241			35,981,241
施設費収益	10,501,828			10,501,828
貸倒引当金戻入	49,063,830			49,063,830
資産見返負債戻入	574,840,142			574,840,142
財務収益	10,146,338	265,642,131		275,788,469
受取利息	10,146,338	265,642,131		275,788,469
雑益	4,191,449,011	1,341,852,540		5,533,301,551
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	227,716,146,985	173,328,093,384		401,044,240,369
経常利益(△経常損失)	△ 10,467,801,289	79,278,674,506		68,810,873,217
臨時損失	690,339,098	96,868,346		787,207,444
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
臨時利益	90,193,502	6,393,476		96,586,978
資産見返負債戻入	59,016,015			59,016,015
固定資産売却益	31,177,487	6,393,476		37,570,963
当期純利益(△当期純損失)	△ 11,067,946,885	79,188,199,636		68,120,252,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,371,787,318			15,371,787,318
当期総利益	4,303,840,433	79,188,199,636		83,492,040,069

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 134,815,098,867			△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938			△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977			△ 196,634,977
貸付による支出		△ 1,112,260,552,210		△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 231,405,795,000		△ 231,405,795,000
利息の支払額		△ 28,807,382,166		△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 16,866,980,274	△ 4,484,778,574		△ 21,351,758,848
その他の業務支出	△ 659,549,113	△ 77,893,057,638		△ 78,552,606,751
運営費交付金収入	154,315,760,000			154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679			108,613,588,679
受託収入	290,736,033			290,736,033
貸付金利息収入	2,578,147	142,494,434,147		142,497,012,294
入植地事業収入	△ 240,532			△ 240,532
利息収入	211,981			211,981
割賦元金	△ 452,513			△ 452,513
寄附金収入	15,331,595			15,331,595
貸付金の回収による収入		774,112,730,179		774,112,730,179
財政融資資金借入による収入		402,600,000,000		402,600,000,000
債券の発行による収入		114,429,196,331		114,429,196,331
貸付手数料収入		2,958,736,026		2,958,736,026
その他の業務収入	3,374,415,147	29,035,273,786		32,409,688,933
小 計	24,608,420,900	10,778,804,881		35,387,225,781
利息及び配当金の受取額	10,132,874	19,583,233,800		19,593,366,674
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823			△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951	30,362,038,681		46,588,965,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604	△ 4,966,055,905		△ 6,786,202,509
固定資産の売却による収入	44,485,077	57,675,132		102,160,209
貸付金の回収による収入	48,670,306			48,670,306
投資有価証券の取得による支出		△ 2,316,175,719		△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入		373,465,981		373,465,981
関係会社株式の取得による支出		△ 1,524,650,100		△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入		927,360,000		927,360,000
金銭の信託の増加による支出		△ 17,448,681,227		△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000	△ 221,592,949,000		△ 351,802,949,000
定期預金の払戻による収入	130,210,000,000	215,201,041,000		345,411,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000	△ 30,100,000,000		△ 455,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000	27,100,000,000		550,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779	△ 34,288,969,838		61,984,038,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,356,803	△ 75,853,680		△ 217,210,483
政府出資の受入による収入		45,180,000,000		45,180,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937			△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740	45,104,146,320		44,352,070,580
IV 資金に係る換算差額	△ 175,020,934	△ 1,215,617,532		△ 1,390,638,466
V 資金増加額(△資金減少額)	111,572,839,056	39,961,597,631		151,534,436,687
VI 資金期首残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314
VII 資金期末残高	191,910,198,306	248,954,213,695		440,864,412,001

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 171,700,720,597		△ 171,700,720,597
受託収入	△ 195,917,257			△ 195,917,257
開発投融资収入	△ 883,222			△ 883,222
入植地事業収入	△ 218,580			△ 218,580
移住投融资収入	△ 1,657,019			△ 1,657,019
寄附金収益	△ 35,981,241			△ 35,981,241
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830			△ 49,063,830
財務収益	△ 10,146,338	△ 265,642,131		△ 275,788,469
雑益	△ 4,191,449,011	△ 1,341,852,540		△ 5,533,301,551
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 6,393,476		△ 37,570,963
業務費用合計	234,357,793,387	△ 79,188,199,636		155,169,593,751
II 損益外減価償却相当額	1,249,821,872			1,249,821,872
III 損益外除売却差額相当額	30,387,406			30,387,406
IV 引当外賞与見積額	52,133,990			52,133,990
V 引当外退職給付増加見積額	△ 319,124,159	4,859,214		△ 314,264,945
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	18,021,185	3,606,668,028		3,624,689,213
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 610,718,937			△ 610,718,937
VIII 行政サービス実施コスト	234,778,314,744	△ 75,576,672,394		159,201,642,350